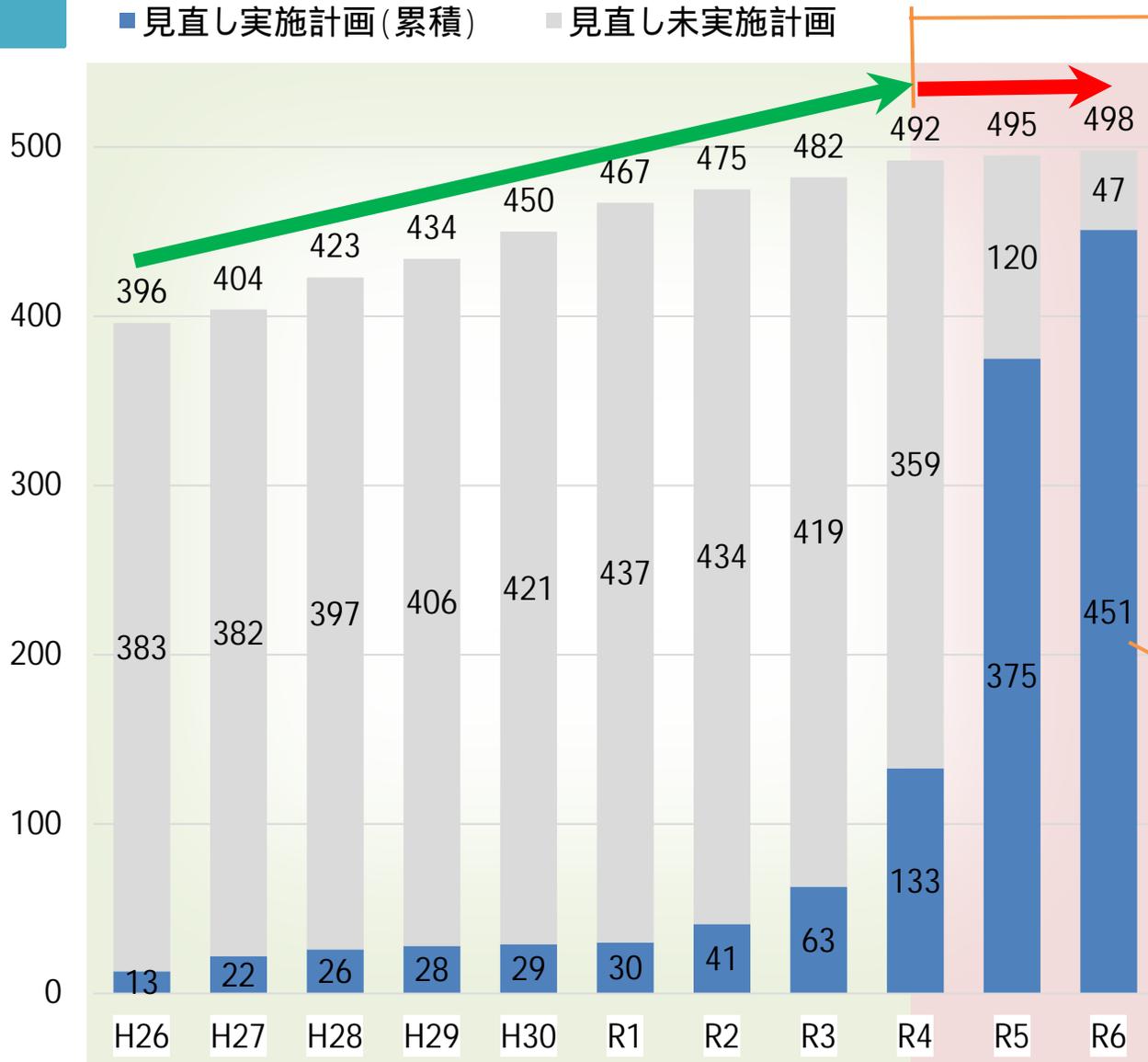


計画策定等の見直しの成果

資料2

近年、新規の計画数は微増に留まっている。また、これまでに約9割の計画が自治体の負担軽減のための見直しを実施。

計画数の推移



H26年からR4年の
1年あたりの
平均伸び率は3.1%
1年あたり
約12計画が新設

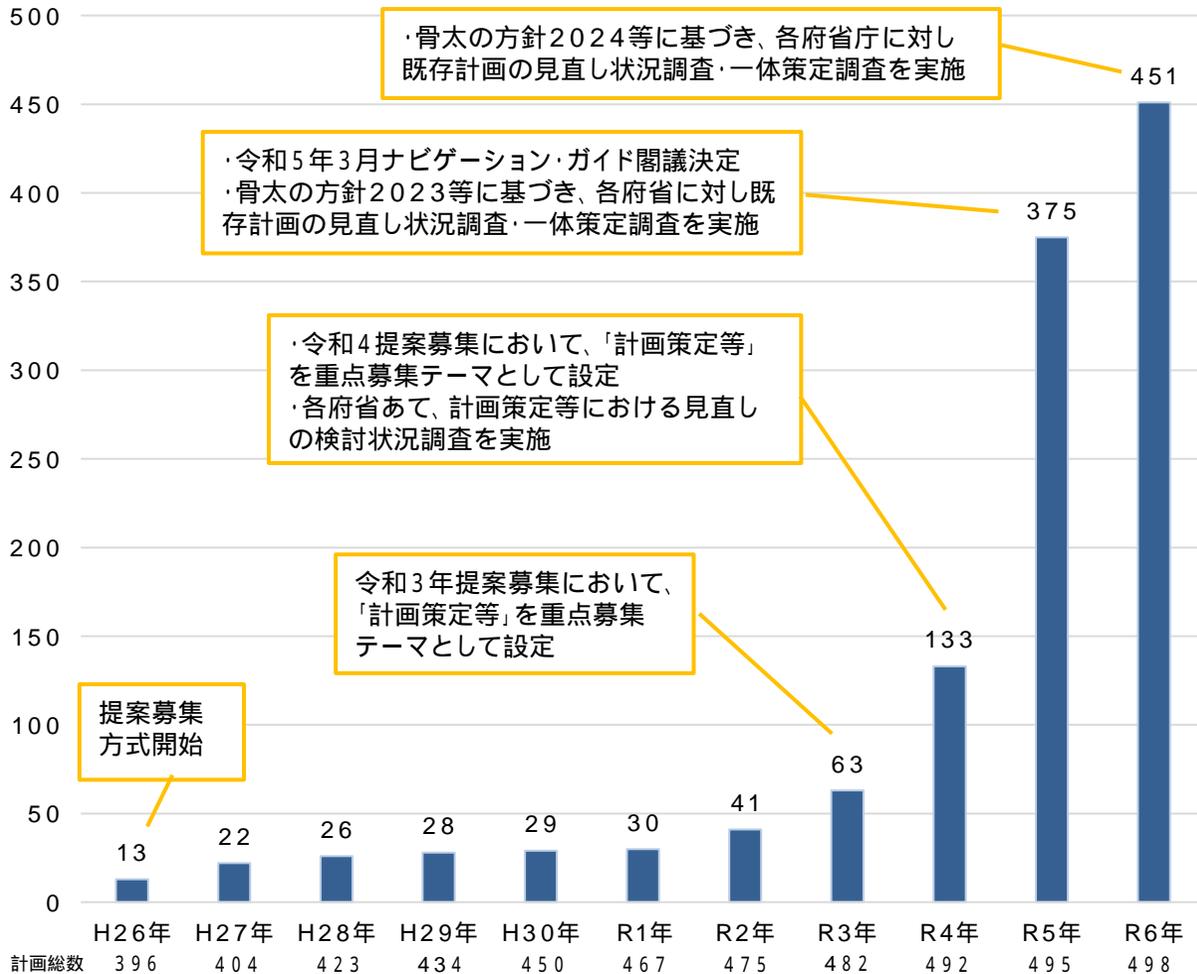
全国知事会等からの計画策定に関する見直しを求める声を踏まえ、重点的に計画策定等の見直しの取組を開始。

R4年からR6年の
1年あたりの
平均伸び率は、0.6%
1年あたり
3計画が新設

約9割の計画が見直しを実施。

計画策定等の見直しの成果

見直し実施計画数の推移(累積)



見直しの内容	計画数
1. 策定に関する規定の見直し (努力義務規定からできる規定への見直し等)	12
2. 一体的策定を可能とする(明確化含む)	417
3. 手続の見直し (認定・協議の廃止・簡素化等)	37
4. 記載内容の見直し(簡素化、任意化等)	18
5. 計画期間の見直し (一体的策定可能な他の計画との期間の統一等)	11
6. 支援の充実 (国が保有しているデータの提供、手引きの充実等)	124
7. その他(共同策定を可能とする等)	75

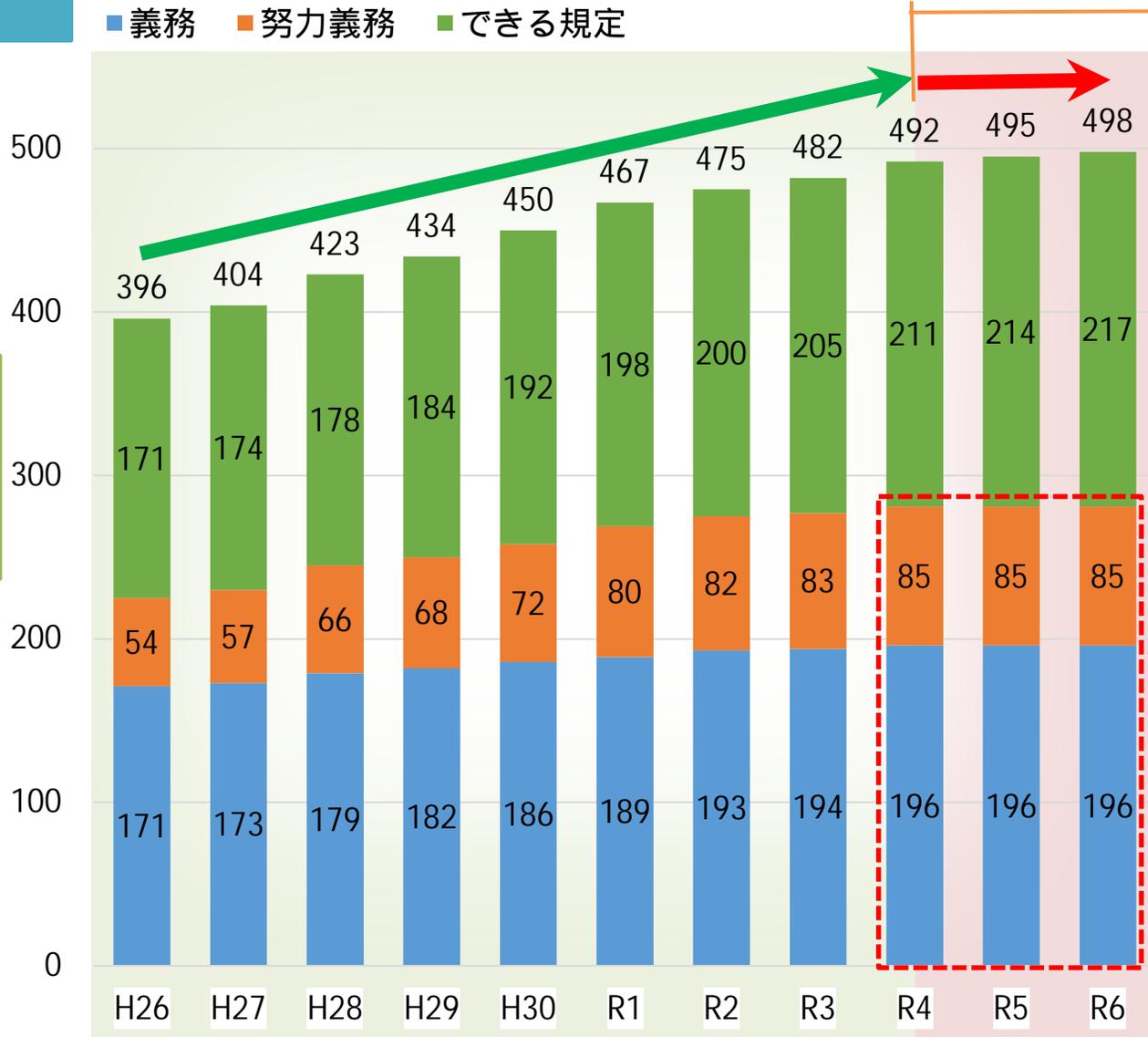
複数の見直しを実施している計画あり

平成26年～令和3年までは、各年の提案募集において対応した法定計画を反映。
 令和4年については、令和4年提案募集で対応した法定計画に加え、各府省あてに依頼した見直し検討状況調査の結果を反映。
 令和5年については、令和5年提案募集で対応した法定計画に加え、骨太の方針2023等に基づいて実施した見直し状況調査・一体策定調査の結果を反映。
 令和6年については、令和6年提案募集で対応した法定計画に加え、骨太の方針2024等に基づいて実施した見直し状況調査・一体策定調査の結果を反映。

計画策定等の見直しの成果

近年、新規の計画は微増に留まっている。その中でも策定が「義務」及び「努力義務」の計画は、横ばいで推移。

計画数の推移



H26年からR4年の
1年あたりの
平均伸び率は3.1%
1年あたり
約12計画が新設

全国知事会等からの計
画策定に関する見直し
を求める声を踏まえ、
重点的に計画策定等の
見直しの取組を開始。

R4年からR6年の
1年あたりの
平均伸び率は、0.6%
1年あたり
3計画が新設

増加なし